

(様式第1号)

研究No. (記載不要)	17-文学-8
-----------------	---------

平成17年度配分 研究成果の概要

研究名	静岡県西部地域における歴史資料所在データベースの作成				
配分を受けた 特別研究費	文化政策学部長特別研究費 800千円				
研究者氏名 (代表者)	学部名	学科名	職	氏 名	共同研究の 場合の分担
	文化政策	国際文化	助教授	西田かほる	
共同 研 究 者					
発表の方法 (予定で可)	1 紀 要			号 数	第8号 (2008年3月発行)
	2 学会等での発表 学会等名:			発表日 (発表 予定日)	平成 年 月 日
	3 その他 発表の方法:			発表日 (発表 予定日)	平成 年 月 日

注: 配分を受けた翌年度の6月末までに提出

(研究の目的等)

東海地震などの災害に備えるため、また地域の歴史を残す基本情報として、民間に所在する歴史資料の所在データベースを作成することを目的とする。

阪神淡路大震災や中越地震、台風などの諸災害において、地域を語る貴重な歴史資料の多くが散逸あるいは滅失している。災害時に最も後回しにされるのが、文化財のレスキューだからである。静岡県には県立博物館や文書館といった文化行政の中核がないため、災害時の文化財レスキューにおける大学の役割は大きくならざるを得ない。しかし情報のないところでは、速やかで適切な活動はおこなえない。歴史資料の所在データベースの作成は、地域社会における大学の重要な役割の一つであると考えられる。

(研究の実施方法等)

本大学のある静岡県西部地域を中心に、まずこれまで発行されている自治体史や史料目録を利用して資料の所在データベースを作成する。その後、地域と連携しながら、資料の散逸・滅失防止や保存体制を構築する。本研究は、3年計画でおこなう。

まずは、これまで刊行された史料目録や自治体史がどれくらいあるのかを確認する。特に、浜松市中央図書館には静岡県西部の郷土資料がほぼ収集されているため、そこで確認作業をおこなう。また、必要に応じて目録や自治体史を収集し、所在を確認するために必要な住宅地図などを購入する。

さらに、災害史料の救出や対策にあたっている組織や地域を訪ね、史料の救出活動の問題点などを検討する。

(得られた成果等)

調査の結果、静岡県西部地域では、自治体史を編纂した際に調査をした史料の目録などが比較的多く公開・刊行されていることを確認できた。また、刊行されていない目録類や静岡県史編纂時の史料所在データも得ることができたので、所在確認データベース作成の基礎作業は完了した。

また、今後調査をすすめていく中で、未整理の史料群を発見した際に備えて、史料保存のための中性紙封筒や目録用紙・現状記録用紙、中性紙ダンボール箱などを備えることができた。

その他、災害史料の救出や対策に当たっている宮城歴史資料保全ネットワーク（東北大学東北大学東北アジア研究センター）を尋ねた際には、平常時におけるデータの蓄積とネットワークづくりが重要であるとの指摘を受け、実際の作業を教示いただいた。中越地震の被災地となった小千谷市でも、地域において日ごろから史料の重要性を訴えておくことが必要との指摘をうけた。これらをもとに、静岡においても、データベース作成とともに、平常時におけるネットワークづくりの具体案を作成することが、次の課題であることもわかった。静岡県では、昨年「静岡県の歴史文化遺産救済ネットワーク作りの調査研究」（平成17年度 静岡県大学連携助成、常葉大学・静岡大学・静岡産業大学）が立ち上がったので、今後の対策などについて相互に意見を交換する場ができたことを確認したことも成果のひとつである。